

大統領選後の米国環境・エネルギー政策と わが国に求められる取り組み ～トランプ／ハリス 両ケースのシナリオ分析から～

調査部 研究員
梶野 裕貴

2024年9月9日
No.2024-030

- ◆ 7月以降、米国大統領選挙の情勢は大きく変化しており、足元では**トランプ氏とハリス氏の支持率が拮抗**。環境・エネルギー政策は党派対立が激しく、選挙結果次第で政策の方向性が大きく異なる可能性。現時点では、**トランプ氏再選とハリス氏当選の両方を想定**しておくことが重要。
- ◆ まず、トランプ氏が再選した場合、環境・エネルギー政策は**大幅転換**の可能性大。具体的には、①**国際連携からの離脱**、②**環境規制の緩和**、③**インフレ抑制法の修正**、の3つ。
- ◆ 一方、ハリス氏は、トランプ氏とは対照的に、**積極的な環境・エネルギー政策**を進める姿勢。もっとも、ハリス氏が当選した場合でも、①**保護主義的な通商政策**、②**共和党議会の反対**、③**最高裁による司法審査**、が円滑な政策の推進を阻む可能性あり。
- ◆ こうした状況を踏まえると、今後わが国政府や企業には、以下の取り組みが求められる。

（１）脱炭素戦略の機動的な見直し

政府は、米国の政策動向を踏まえて脱炭素戦略を機動的に見直す必要。たとえば、米国の蓄電池生産が伸び悩むと中国に依存せざるを得なくなる可能性があり、**供給網の強靱化に向けた施策の強化**が重要に。一方、新政権と**連携可能な分野を見極め、連携強化**を図ることも重要。トランプ政権でも水素等では連携の余地あり。また、企業においても、**事業戦略の機動的な立案・修正**が求められる。

（２）途上国支援・国際連携の強化

政府は、**欧州等と連携**しつつ、**途上国への資金支援を強化**するとともに、**技術・人材面**も含めた**多面的な支援を提供**することが重要。具体的には、緑の気候基金への資金拠出拡大や、二国間クレジット制度を活用した技術支援、途上国における脱炭素戦略の策定・実施を担う人材育成への支援など。また、企業が**途上国支援に参画**してビジネスを通じて途上国の取り組みを後押しすることも重要。

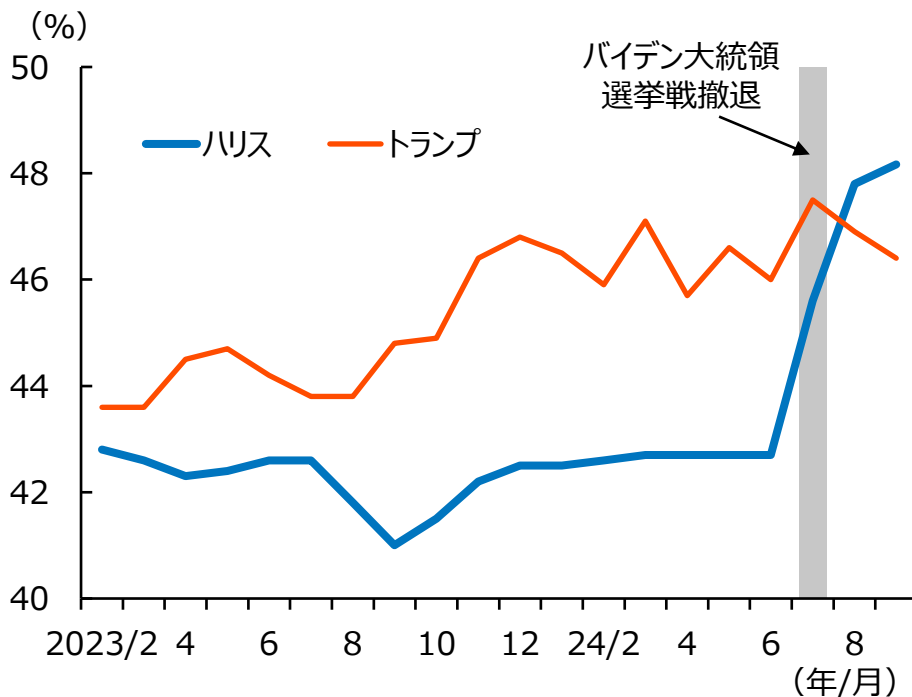
1. 不透明な選挙情勢	(1) 大統領・議会選挙情勢	p. 3
	(2) トランプ再選／ハリス当選のいずれも可能性あり	p. 5
2. 党派対立で振れる 環境・エネルギー政策	(1) 環境・エネルギー政策を巡る党派対立	p. 6
	(2) 不安定な政策運営	p. 7
	(3) バイデン政権による積極的な環境・エネルギー政策	p. 9
3. トランプ再選シナリオ ～想定される政策転換	(1) 政策転換の方向性	p.10
	(2) 3つの政策転換	p.12
4. ハリス当選シナリオ ～政策停滞のリスクも	(1) ハリス政権の政策スタンス	p.16
	(2) ハリス政権の政策推進を阻む要因	p.17
5. わが国に求められる 取り組み	(1) 概観	p.21
	(2) 脱炭素戦略の機動的な見直し	p.22
	(3) 途上国支援・国際連携の強化	p.24
6. おわりに		p.26

1. 不透明な選挙情勢

(1) 大統領・議会選挙情勢 ①大統領選 ～バイデン氏撤退で接戦に

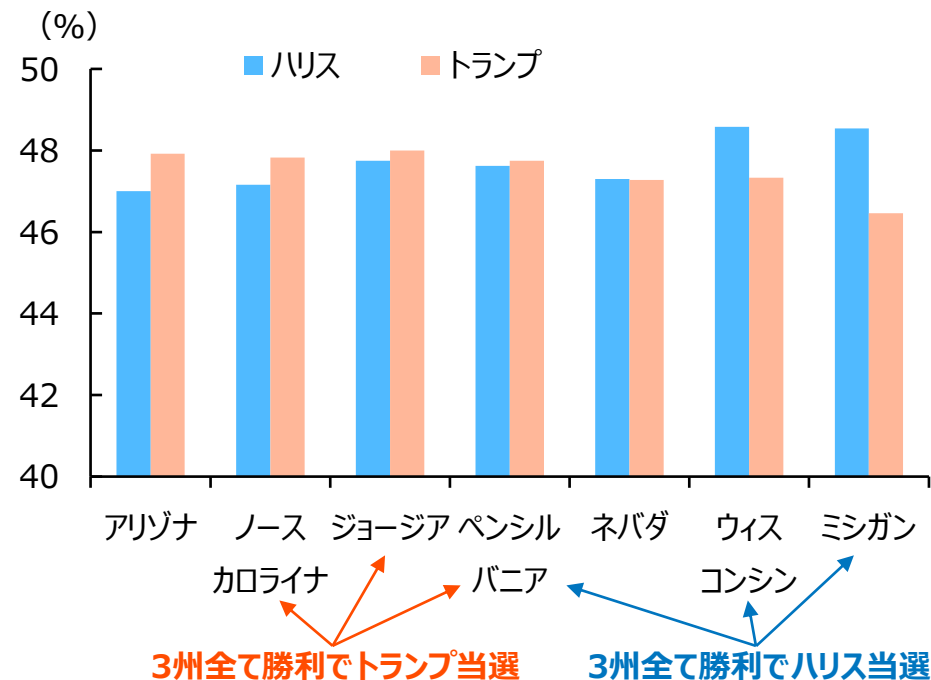
- 7月以降、米国大統領選挙の情勢は大きく変化。バイデン大統領の支持率の低迷やトランプ氏銃撃事件等を受けて、7月前半まではトランプ氏優勢。しかし、7月21日に**バイデン大統領が選挙戦から撤退**、後継候補としてハリス氏への支持を示すと、**ハリス氏の支持率が急伸**、足元では**トランプ氏の支持率と拮抗**。
- 選挙結果を左右する**激戦州でもハリス氏がトランプ氏を追い上げ**。ミシガン・ウィスコンシン州は、ハリス氏が優勢、ネバダ・ペンシルバニア・ジョージア州は両者の支持率が互角に。

ハリス副大統領とトランプ前大統領の支持率



(資料) Real Clear Politicsを基に日本総研作成

激戦州における両候補の支持率 (8月末時点)



(資料) Real Clear Politicsを基に日本総研作成

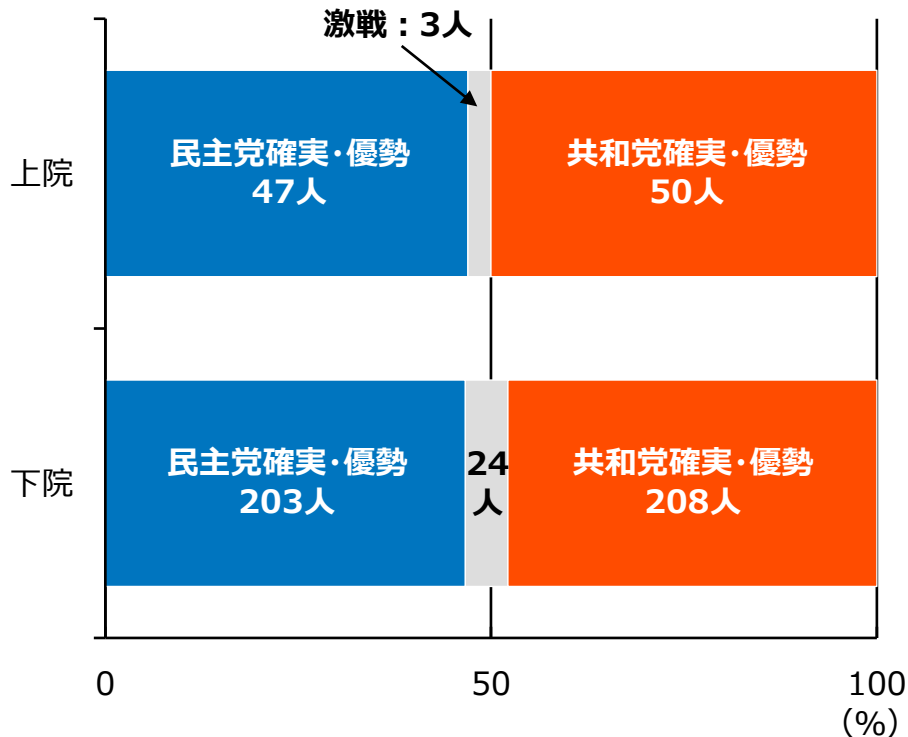
(注) バイデン大統領の撤退表明後に実施された世論調査結果の平均値。各候補の当選シナリオは、現時点の世論調査からみて最も蓋然性が高いもの。

(1) 大統領・議会選挙情勢

②連邦議会選挙 ～上院は共和党優勢、下院は接戦に

- 現在の情勢予測では、**上院**は、**共和党**が半数の議席で**确实・優勢**であり、**過半数確保の公算**。**下院**は、**共和党がやや優勢**ながら、民主党が追いついており、激戦区の結果次第で**民主党勝利の可能性も**。
- なお、過去の下院選挙の結果は、大統領選挙と連動する傾向。2000年以降、大統領選挙と同時に行われた下院選挙では、2012年を除いて、勝利した大統領の所属政党が多数派を確保。

2024年連邦議会選挙の情勢



(資料) The Cook Political Reportを基に日本総研作成
(注) 上院の「确实」は非改選含む。「優勢」は、Likely・Leanと分類された選挙区。

大統領選挙と連邦議会下院選挙の結果

選挙年	大統領選挙の勝者	選挙後の下院多数派
2000	ブッシュ (共和党)	共和党
2004	ブッシュ (共和党)	共和党
2008	オバマ (民主党)	民主党
2012	オバマ (民主党)	共和党
2016	トランプ (共和党)	共和党
2020	バイデン (民主党)	民主党

(資料) 岡山・前嶋[2023]を基に日本総研作成

(2) トランプ再選／ハリス当選のいずれも可能性あり

- 大統領（トランプ／ハリス）、連邦議会（大統領政党／ねじれ）の選挙結果は4つの組み合わせが想定可能。現時点では、上院は共和党が過半数を確保する可能性が高いものの、大統領選挙は両候補が拮抗、下院選挙も激戦区の勝敗は読みがたく、以下の①～③のケースはいずれもありうる。

大統領・連邦議会選挙結果の組み合わせ

	①トランプ + 共和党議会	②トランプ + ねじれ議会	③ハリス + ねじれ議会	④ハリス + 民主党議会
大統領	トランプ (共和党)	トランプ (共和党)	ハリス (民主党)	ハリス (民主党)
議会上院	共和党	共和党	共和党	民主党
議会下院	共和党	民主党	共和党 民主党	民主党
本稿の 対応ページ	p.10～15 (トランプ再選シナリオ)		p.16～20 (ハリス当選シナリオ)	

①～③のいずれもありうる

④の可能性は低い

(資料) 日本総研作成

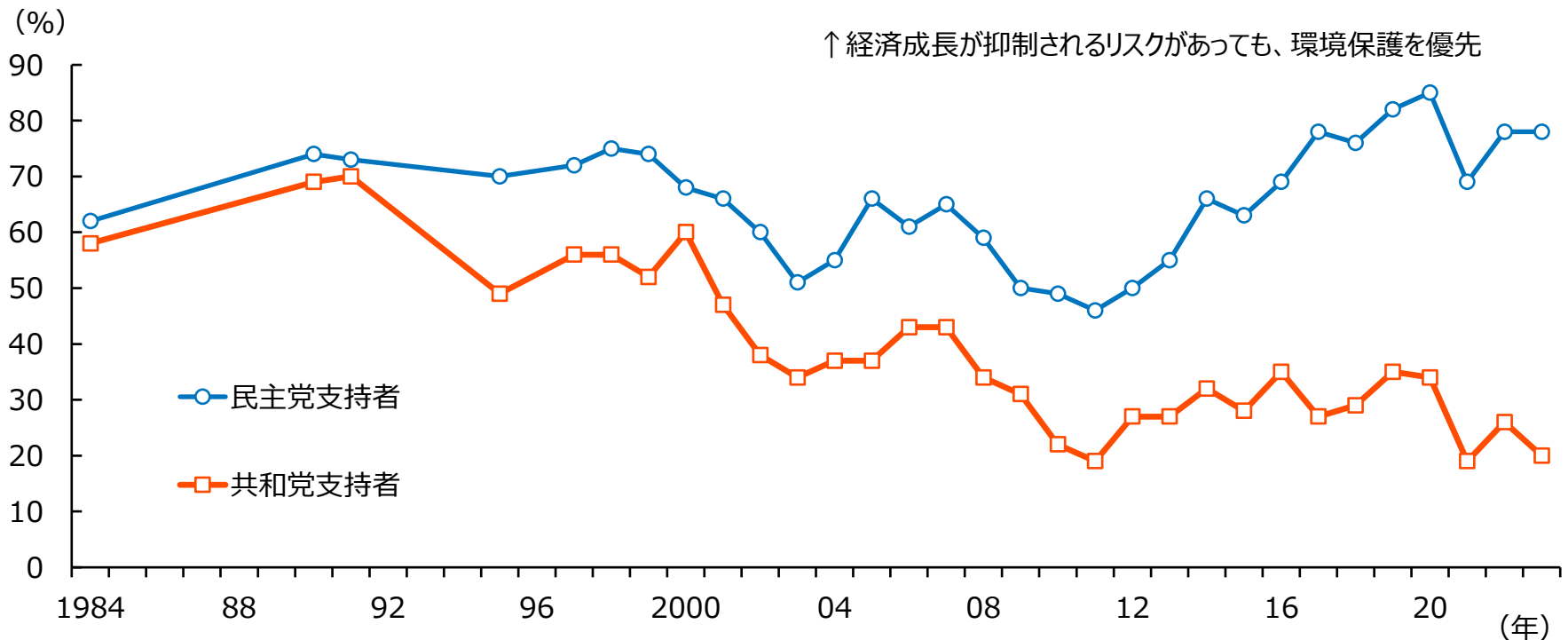
(注) ねじれ議会は、大統領の所属政党と議会上下院の多数党が一致しない場合。大統領選に勝利した場合、副大統領が上院議長を兼ねて、可否同数の場合の表決権を持つ。民主党が上院で過半数を確保するためには、大統領選に勝利したうえで、上院のすべての激戦区で勝利する必要がある。

2. 党派対立で振れる環境・エネルギー政策

(1) 環境・エネルギー政策を巡る党派対立

- 選挙情勢は不透明であり、**トランプ氏再選、ハリス氏当選のいずれも想定**する必要。
- そうしたなか、環境・エネルギー政策は**党派対立が激しく**、選挙結果次第で政策の方向性が大きく異なる可能性。一般的に、民主党は経済成長より環境保護を重視する一方、共和党は環境保護より経済成長を重視する傾向。とりわけ気候変動問題への関心が高まった2010年代以降、この傾向が顕著に。

「経済成長が抑制されるリスクがあっても環境保護を優先すべき」との主張に同意する割合



(2) 不安定な政策運営 ～度重なる政権交代、ねじれ議会

- 実際、環境・エネルギー政策は**政権交代のたびに大きく転換**。また、**ねじれ議会**となって**立法を通じた政策推進が難しい**時期が長かったことで、大統領令等の**行政府側の施策が中心**となった結果、大統領交代に伴う政策の振幅を増大させる事態に。
- 環境・エネルギー政策は、社会インフラ整備や様々な技術開発の後押しなど、**長期の時間軸で取り組む必要がある**ものの、米国では政権交代のたびに政策が転換され、**安定した政策運営が行われず**。

米国の環境・エネルギー政策の変遷

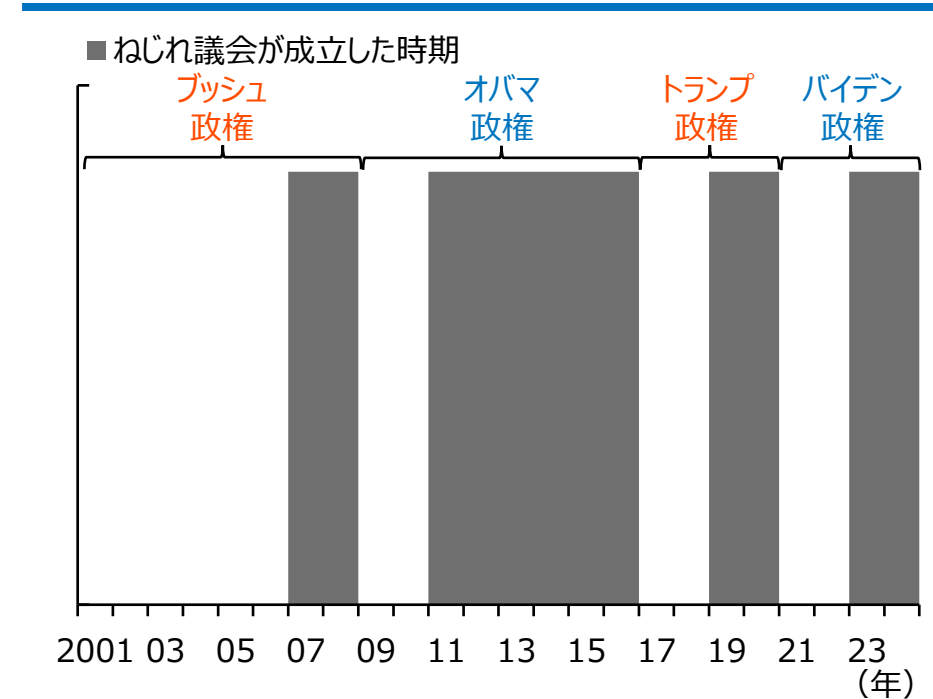
政権	政策
クリントン（民） 1993～2001年	・ガソリン税の増税 ・京都議定書に署名（議会に批准求めず）
ブッシュ（共） 2001～09年	・京都議定書から離脱 ・民主党主導で、エネルギー自立・安全保障法 ⇒同法に沿ったCAFE案(注)を政権は却下
オバマ（民） 2009～17年	・米国再生・再投資法：環境分野900億ドル ・2017～25年モデルの車のCAFE引き上げ ・発電所の温室効果ガス排出規制強化 ・パリ協定に合意（16年に発効）
トランプ（共） 2017～21年	・前政権の環境規制廃止・修正の大統領令 ・パリ協定離脱を表明（20年に正式離脱）

（資料）梶野[2024]を基に日本総研作成

（注）民は民主党、共は共和党。CAFEは、米国内で製造・販売する車の燃費が一定の基準値を上回るように、自動車メーカーに義務づける制度。

次世代の国づくり

ねじれ議会が成立した時期



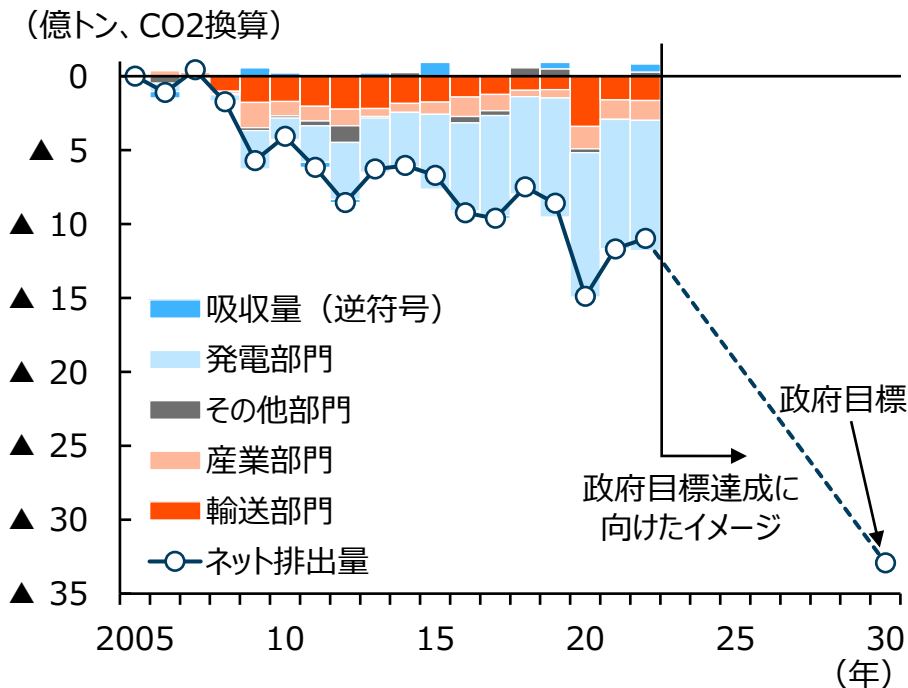
（資料）岡山・前嶋[2023]を基に日本総研作成

（注）ねじれ議会は、大統領の所属政党と議会上下院の多数党が一致しない場合。共和党の大統領は赤字、民主党の大統領は青字。

(参考) 米国におけるGHG排出削減の状況

- 米国の**温室効果ガス（GHG）排出量は緩やかに減少**しているものの、シェールガス革命を背景とした、発電部門における**石炭から天然ガスへの燃料シフト**の影響が大きく、**その他部門における排出削減は小幅**。
- とくに、最大のGHG排出部門である輸送部門等の排出削減はほとんど進まず。発電部門の燃料シフトもすでに一定程度進んでおり、米国政府が掲げる排出削減目標の達成には、**環境・エネルギー政策を強化**して、再生可能エネルギー（再エネ）導入や輸送・産業部門等の排出削減を加速させる必要。

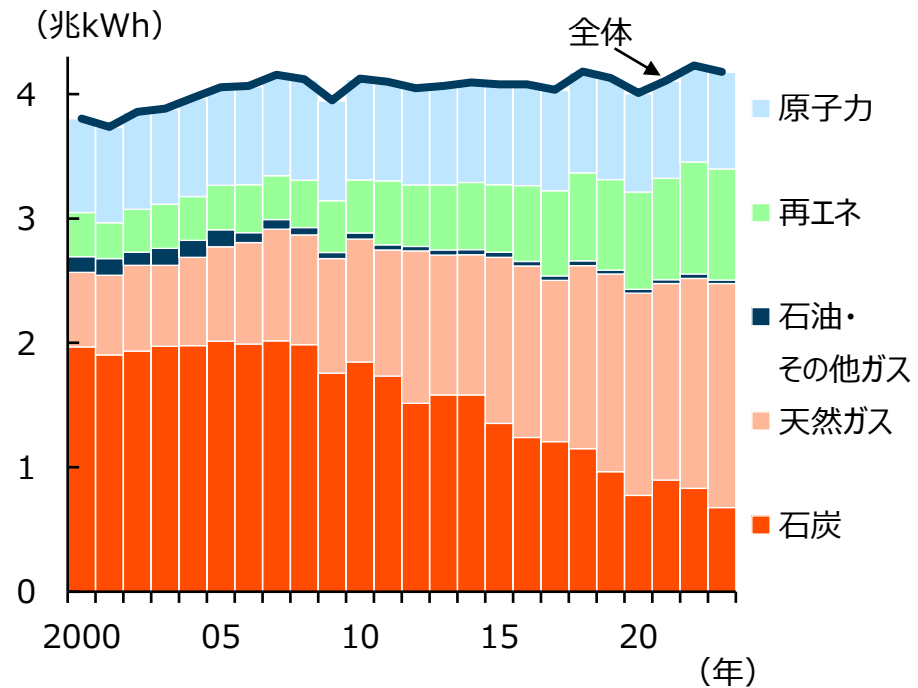
米国のGHG排出量（2005年対差）



（資料）米環境保護庁を基に日本総研作成

（注）その他部門は、農業・商業・住居部門と海外領土における排出の合計。

米国の発電電力量（電源別）



（資料）米エネルギー情報局を基に日本総研作成

（注）再エネは、風力・水力・太陽光・バイオマス・地熱。揚水・その他は非表示。

（３）バイデン政権による積極的な環境・エネルギー政策

- 2021年に就任したバイデン大統領は、排出削減の加速に向けて、環境・エネルギー政策を積極化。
- 就任早々に**パリ協定に復帰**したほか、国内においても**インフラ投資・雇用法**や**インフレ抑制法**を成立させ、幅広い分野に財政支援を実施。**規制を通じた排出削減**にも取り組んでおり、自動車のGHG排出規制や燃費規制、火力発電所のGHG排出規制を強化。

バイデン政権の環境・エネルギー政策

国際協調	■ パリ協定復帰（2021年2月） 就任初日にパリ協定復帰を命じる大統領令に署名。
国内立法	■ インフラ投資・雇用法（IIJA）成立（2021年11月） 超党派で成立。環境・エネルギー関連に5年間で1,000億ドル規模の新規支出。電力網の整備、電気自動車（EV）の充電設備の拡充、原子力発電、グリーン水素や直接空気回収（DAC）の実証プロジェクトなどを支援。 ■ インフレ抑制法（IRA）成立（2022年8月） 民主党単独で成立。環境・エネルギー関連に10年間で3,690億ドルを支出。再エネ・原子力発電、蓄電池の導入、グリーン関連製品の製造、住宅への省エネ・再エネ設備導入、EV購入、グリーン水素の生産などを税控除によって支援。
国内規制	■ 自動車に対する規制強化（2024年3月、6月） （排出規制）2027～32年モデルの乗用車・小型トラックのGHG排出基準値を設定。最終年の32年モデルは業界平均で85g-CO₂e/マイルに引き上げ（現行規則最終年の26年モデル対比▲49%の排出削減）。 （燃費規制）2027～31年モデルの乗用車・小型トラックのCAFE基準値を設定。最終年の31年モデルは業界平均で50.4マイル/ガロンに引き上げ（現行規則最終年の26年モデル対比＋7.5%の燃費改善）。 ■ 火力発電所に対する規制強化（2024年4月） 2039年以降も稼働予定である既設の石炭火力発電所、新設の天然ガス火力発電所のGHG排出規制を強化。炭素回収・貯留（CCS）技術などを用いることで、32年から発電所由来のCO₂排出を9割削減。

（資料）日本総研作成

3. トランプ再選シナリオ ～想定される政策転換

(1) 政策転換の方向性 ①トランプ氏の掲げる政策転換

- 選挙情勢は不透明であり、**トランプ氏再選とハリス氏当選の両方を想定**しておくことが重要。
- まず、トランプ氏が再選した場合、環境・エネルギー政策は**大幅転換**の可能性大。同氏が掲げる環境・エネルギー分野の公約を踏まえると、**①国際連携からの離脱、②環境規制の緩和、③インフレ抑制法の修正**、の大きく3つの政策転換が想定。

トランプ氏が掲げる環境・エネルギー分野の公約

国際連携からの離脱	■ パリ協定から再び離脱 ■ 途上国の気候変動対応を支援する「緑の気候基金（GCF）」への30億ドルの資金拠出を撤回（2023/12/15、Reuters）
環境規制の緩和	■ 自動車に対する環境規制を緩和し、バイデン政権による電気自動車義務化を中止 ■ 火力発電所に対する環境規制を緩和 ■ 連邦政府によるエネルギー関連のインフラプロジェクトの承認を迅速化することで、原油・天然ガス・石炭を増産
インフレ抑制法の修正	■ インフレ抑制法の修正（2023/11/23、The Financial Times） ■ EV購入に対する税控除の廃止（2024/8/19、Reuters） ■ 風力発電への補助金を縮小

（資料）トランプ氏HP “Agenda47”、共和党政綱、各種報道を基に日本総研作成

（注）末尾に日付・出典がついている項目は報道に基づく。

(1) 政策転換の方向性 ②連邦議会選挙結果による違い

- なお、トランプ政権下で想定される3つの政策転換のうち、**インフレ抑制法の修正には新たな立法が必要**。そのため、連邦議会選挙において民主党が下院で過半数を確保して**ねじれ議会**となった場合には、**修正のハードルは高くなる**。

3つの転換と連邦議会選挙の結果

	トランプ + 共和党議会	トランプ + ねじれ議会
国際連携からの離脱	○	○
環境規制の緩和	○	○
インフレ抑制法の修正	○	×

(資料) 日本総研作成

(2) 3つの政策転換 ① 国際連携からの離脱

- トランプ氏は**パリ協定からの再離脱**を宣言する姿勢。離脱期間が数ヵ月にとどまった前回と異なり、今回は短くとも3年以上に。米国の離脱によって気候変動に関する**国際的な合意形成が一段と困難化**する恐れ。
- 米国による**途上国向け資金支援も縮小**。トランプ氏は途上国の気候変動対策を支援する緑の気候基金（GCF）への資金拠出撤回を主張。足元で米国は最大の拠出国であり、米国が抜けた場合の穴埋めは容易ではなく、**他の先進国の負担**が重くなったり、**途上国向け支援全体が滞る**恐れも。

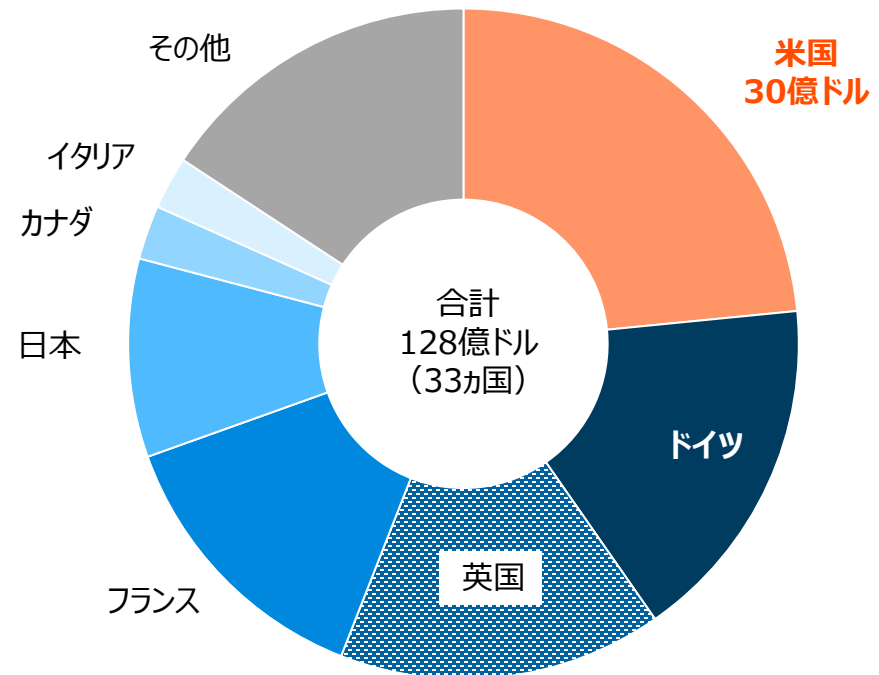
パリ協定離脱に関するスケジュール

	前回政権時 (2017年発足)	再選後 (2025年発足)
政権 1年目	発効（16年11月）か ら3年は離脱通告不可	2025年1月 離脱通告 ↓ 正式離脱は通告から1年後
政権 2年目		2026年1月 正式離脱
政権 3年目	2019年11月 離脱通告 ↓ 正式離脱は通告から1年後	
政権 4年目	2020年11月 正式離脱 ⇒バイデン政権が協定復帰 (2021年2月)	

(資料) 日本総研作成

(注) 再選後のスケジュールは日本総研の予測。

緑の気候基金（GCF）に対する国別拠出表明額



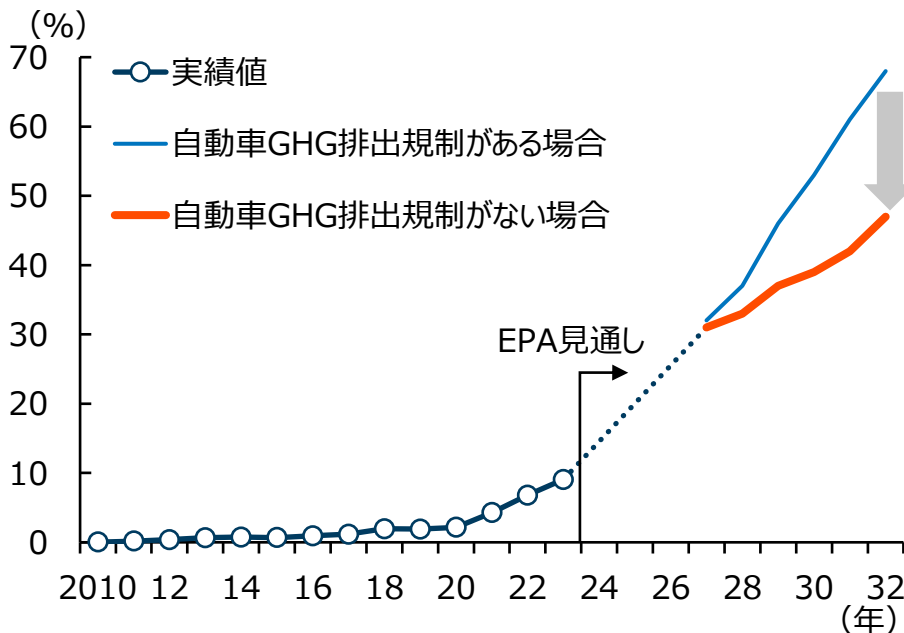
(資料) Green Climate Fundを基に日本総研作成

(注) 2024~27年の拠出表明額（第2次増資）。

(2) 3つの政策転換 ②環境規制の緩和

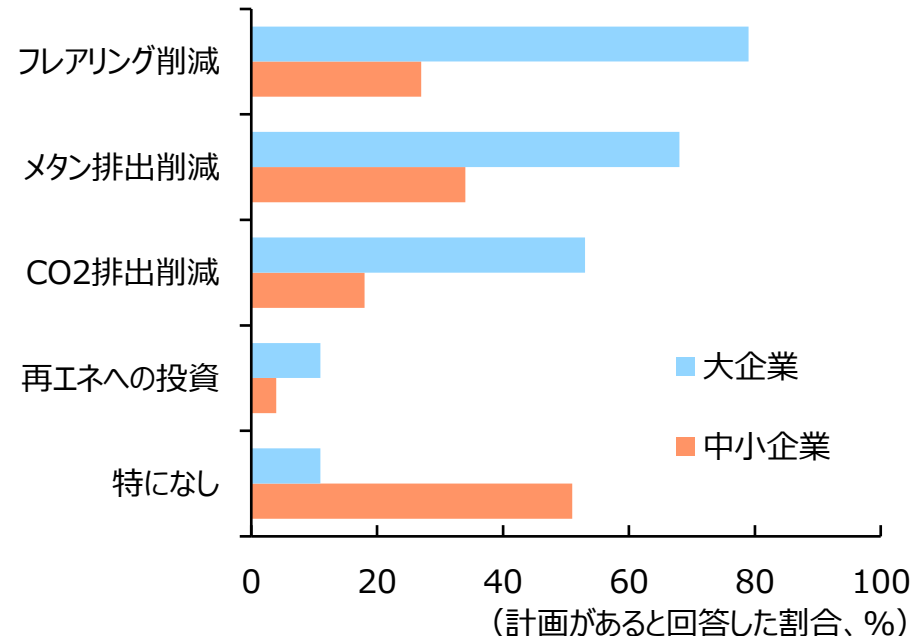
- トランプ氏はバイデン政権下で強化された**環境規制を緩和**する方針。自動車に対する環境規制が緩和されれば、EV等の普及が遅れ、GHG排出量が最も多い輸送部門の排出削減が停滞。
- 他方、**化石燃料の増産**に向けて、化石燃料関連プロジェクトの承認を迅速化する姿勢。GHG排出対策が不十分な中小企業による化石燃料の採掘が増えて、**採掘に伴う排出量が増加する**ほか、ガソリン価格が下落すれば、**家計がEVよりもガソリン車を選好**して輸送部門の排出削減を一段と遅らせる可能性も。

新車販売に占める電気自動車（EV）の比率



(資料) 米環境保護庁（EPA）、米エネルギー省、米商務省を基に日本総研作成
 (注) PHEV含む。2024～26年の見通しは23年の実績と27年のEPA予測を線形補完。27年以降はEPAの中位予測。「自動車GHG排出規制がない場合」でも、インフレ抑制法や既存の規制などの政策効果が含まれる。

米国エネルギー企業の排出削減計画の策定状況

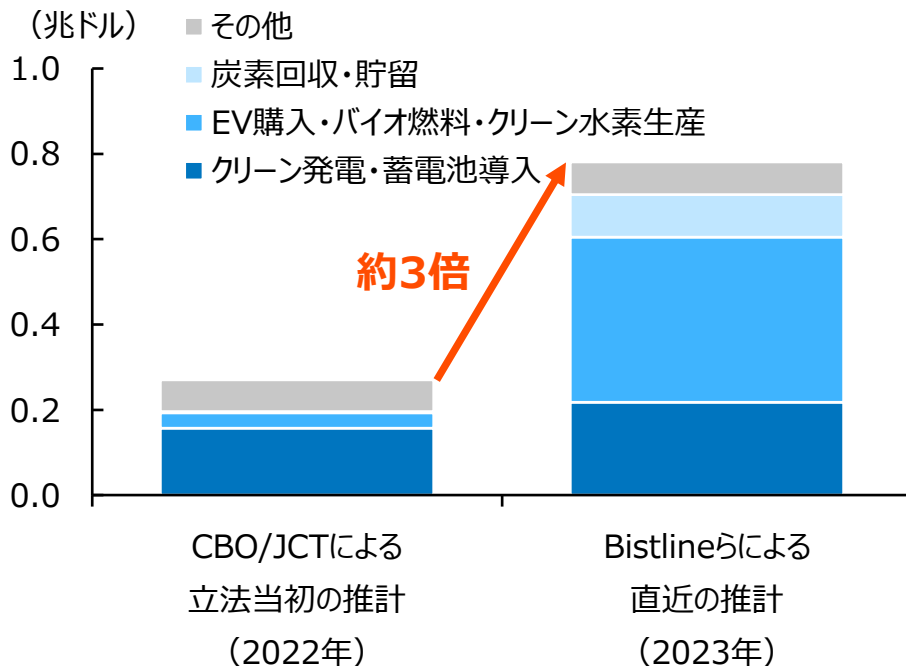


(資料) グラス連銀“Energy Survey”を基に日本総研作成
 (注) 2023年12月調査。調査対象はグラス連銀管轄地域内の原油・ガスを探査・採掘する企業86社。複数回答可。フレアリングは、原油・ガス生産時に生じる余剰ガスの焼却処分で、GHG排出を伴う。

(2) 3つの政策転換 ③インフレ抑制法の修正

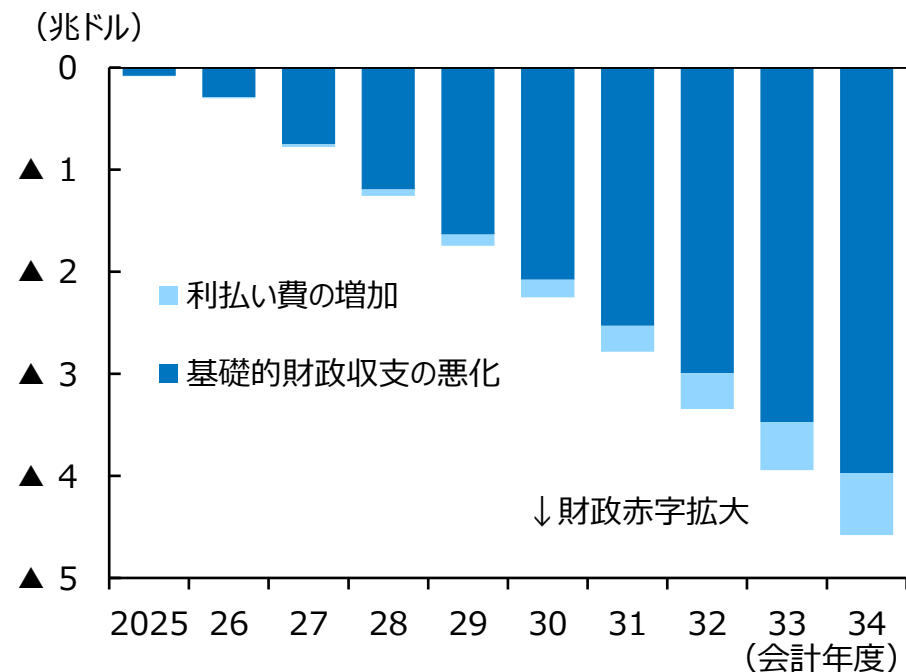
- トランプ氏は**インフレ抑制法の修正も主張**。先述の通り、立法が必要となるものの、上下院とも共和党が勝利すれば、トランプ氏が雇用に悪影響が出ると考えている条文等が修正対象に。
- また、足元では、インフレ抑制法の税控除の利用が想定以上に拡大して財政支出を押し上げ。トランプ政権下ではトランプ減税の恒久化等によって財政赤字の大幅拡大が見込まれるなか、その引換えとして**歳出を抑制するために多額の財政支出を伴う施策についても修正**される可能性。

インフレ抑制法の税控除による財政支出額



(資料) Bistline et al.[2023]を基に日本総研作成
(注) 財政支出額は、2022～31年の総額。

「トランプ減税」の恒久化が財政収支に及ぼす影響



(資料) CBO[2024]を基に日本総研作成
(注) 財政収支に及ぼす影響はベースライン対比でみた累積値。ベースラインは、CBOによる2024年2月の財政予測。

(2) 3つの政策転換 ③インフレ抑制法の修正 — 修正の方向性

- もっとも、インフレ抑制法は全面的に撤廃されるのではなく、**部分的に修正**される可能性。
- 再エネ発電・蓄電池の導入に対する税控除等は修正される可能性が高い一方、すでに支給が開始されている補助金やトランプ氏の政策スタンスと合致する原子力発電の支援策等は継続される可能性。

共和党議会におけるインフレ抑制法の修正リスクの評価

修正リスク	特徴	例（税控除の対象）
大	トランプ氏が米国民の雇用にマイナス影響が出ると考えているもの	電気自動車（EV）購入
	多額の財政支出を伴うもの	再エネによる発電 蓄電池の導入
	共和党の支持基盤を利するもの	炭素回収・貯留（CCS） クリーン水素の生産
	トランプ氏の政策主張と合致するもの	原子力発電 送配電網の整備
小	2024年までに補助金の支給が開始されたもの	—

（資料）日本総研作成

4. ハリス当選シナリオ ～政策停滞のリスクも

(1) ハリス政権の政策スタンス

- ハリス氏は、トランプ氏とは対照的に、**積極的な環境・エネルギー政策**を進める姿勢。
- パリ協定等の**国際連携を重視**するほか、公的セクターにおけるクリーンエネルギーやEVの導入、建築物の省エネルギー化を進める方針。さらに、**石油・ガス企業への補助金を廃止**する一方、**インフレ抑制法を全面的に活用**することに加え、気候変動関連の研究開発投資への支援を強化すること等を表明。

ハリス副大統領とトランプ前大統領の政策比較（環境・エネルギー分野）

ハリス副大統領（民主党）		トランプ前大統領（共和党）	
■ パリ協定に残留 ■ 緑の気候基金（GCF）に30億ドル拠出	国際連携	■ パリ協定から離脱 ■ GCFへの資金拠出を撤回	
■ 環境審査やクリーンエネルギー関連の許認可を迅速化し、公有地におけるクリーンエネルギー導入を拡大 ■ 政府保有のバス・公用車を電動車に ■ 政府保有の新規建造物について、低炭素素材やクリーン電力の使用を2030年までに義務化	環境規制	■ 自動車に対する規制緩和 ■ 火力発電所に対する規制緩和	
■ 石油・ガス企業への補助金を廃止	化石燃料	■ 原油・天然ガス・石炭を増産	
■ 全面的な活用	インフレ抑制法	■ 部分的な修正	
■ クリーンエネルギーの研究開発（R&D）に投資 ■ 「気候高等研究計画局（ARPA-C）」の新設を含む、公的研究機関に対する投資継続 ■ 「アメリカ気候部隊」の規模を2030年までに3倍に	その他	—	

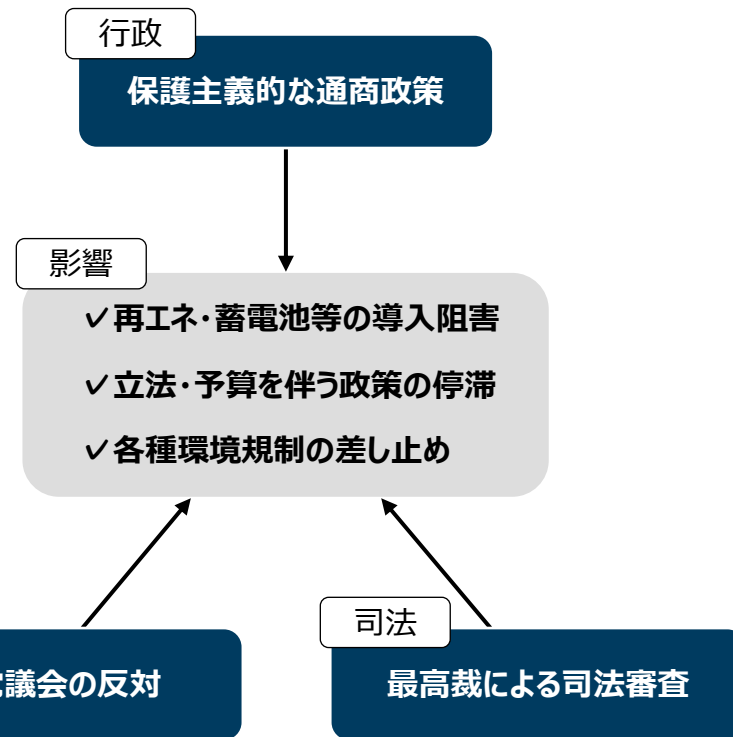
（資料）トランプ氏HP “Agenda47”、共和党政綱、民主党政綱、各種報道を基に日本総研作成

（注）アメリカ気候部隊は、クリーンエネルギー・自然保護・気候レジリエンスに関する若者向けの職業訓練プログラム。

(2) ハリス政権の政策推進を阻む要因 ①保護主義的な通商政策

- もっとも、ハリス氏が当選した場合でも、環境・エネルギー政策の円滑な推進は容易ではない。政策推進を阻む要因は、①**保護主義的な通商政策**、②**共和党議会の反対**、③**最高裁による司法審査**の3つ。
- まず、保護主義的な通商政策が**必要な資材等の調達を困難化**させる恐れ。近く太陽電池（PV）やEV関連品目等の対中関税が引き上げられるほか、2026年から天然黒鉛等の関税も引き上げられる予定。

ハリス政権の政策推進を阻む要因



バイデン政権による対中制裁関税引き上げ

品目	変更前	変更後	変更時期
太陽電池（PV）	25%	50%	近日中
電気自動車（EV）	25%	100%	
蓄電池部品 （除くリチウムイオン電池）	7.5%	25%	
リチウムイオン電池 （EV向け）	7.5%	25%	
天然黒鉛・永久磁石 以外の重要鉱物	0%	25%	
リチウムイオン電池 （EV向け以外）	7.5%	25%	2026年 1月～
天然黒鉛	0%	25%	
永久磁石	0%	25%	

（資料）日本総研作成

次世代の国づくり

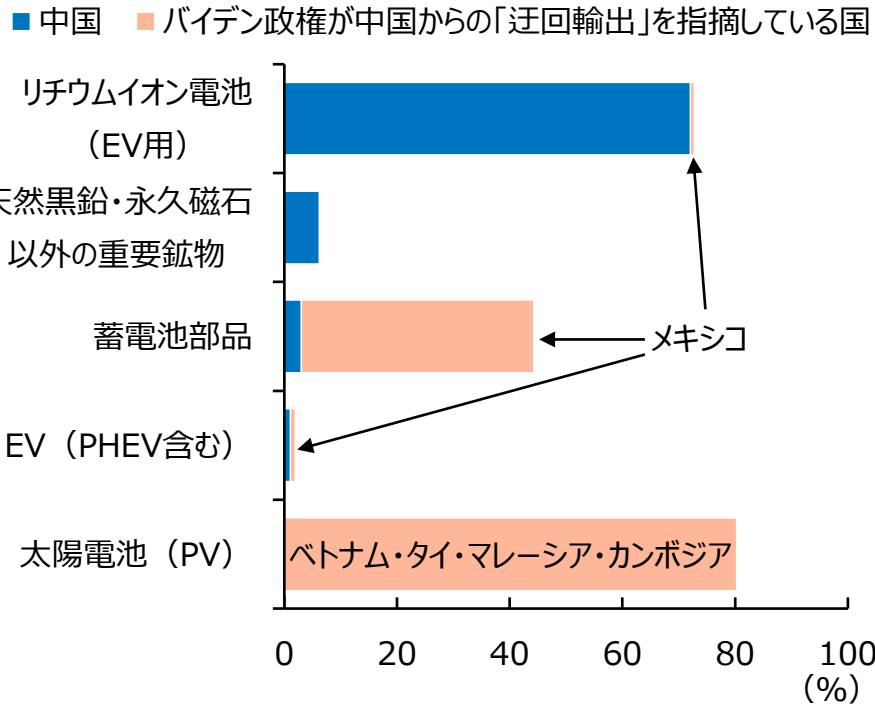
（資料）米国通商代表部を基に日本総研作成

（注）2024年5月公表。通商法301条に基づく対中輸入関税。

(2) ハリス政権の政策推進を阻む要因 ①保護主義的な通商政策

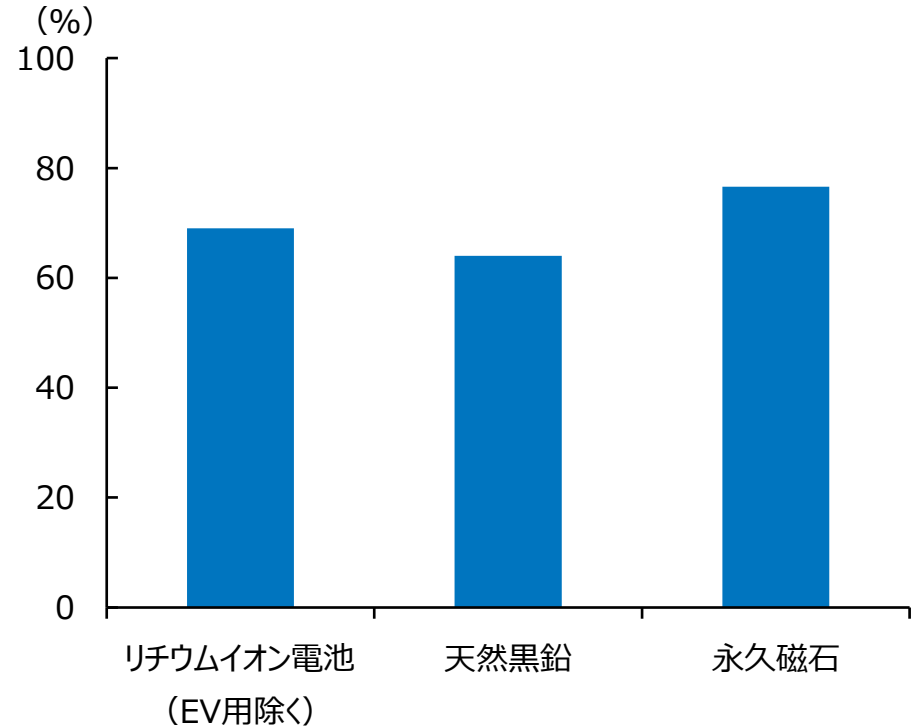
- 近く関税引き上げ予定の品目では、中国からの輸入依存度が高い**EV用リチウムイオン電池の調達に悪影響**が生じる可能性。東南アジアの一部の国やメキシコなど、中国による「迂回輸出」が指摘されている国からの輸入品にも関税賦課が広がる場合には、**PVや蓄電池の導入が下振れる**リスクも。
- また、2026年に関税が引き上げられる品目は、総じて中国依存度が高く、中国以外からの代替調達が遅れると、**米国における再エネ発電や蓄電池の導入が停滞**する恐れ。

米国の輸入額に占める各国のシェア



(資料) U.S. Census Bureauを基に日本総研作成
(注) 近日中に関税引き上げ対象の品目。24年1～6月の輸入額に基づく。

米国の輸入額に占める中国のシェア

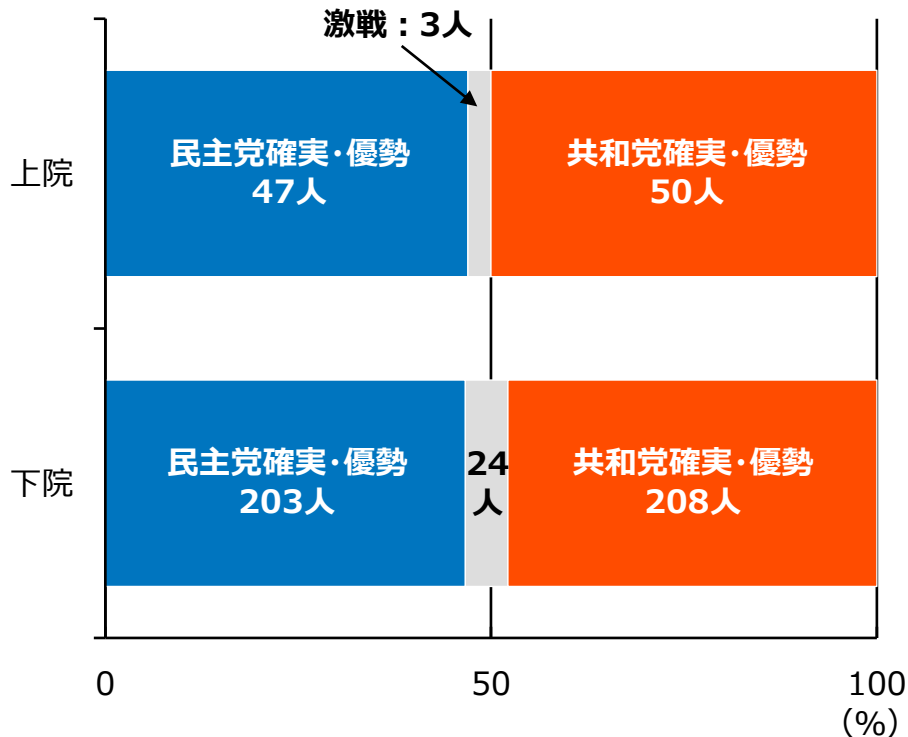


(資料) U.S. Census Bureauを基に日本総研作成
(注) 2026年1月に関税引き上げ対象の品目。24年1～6月の輸入額に基づく。
天然黒鉛はリチウムイオン電池、永久磁石は風力発電の部材などに使われる。

(2) ハリス政権の政策推進を阻む要因 ② 共和党議会の反対

- ねじれ議会となる可能性が高く、**連邦議会における共和党の反対**もハリス政権の環境・エネルギー政策への逆風に。たとえば、**GCFを通じた途上国向け資金拠出には議会承認が必要**となるものの、ねじれ議会では承認獲得は困難。国内施策でも、石油・ガス企業への補助金廃止や気候変動関連の研究開発投資への支援強化等は予算措置が必要と考えられ、これらを含む予算案の議会通過は容易ではない。

2024年連邦議会選挙の情勢（再掲）



(資料) The Cook Political Reportを基に日本総研作成
(注) 上院の「確実」は非改選含む。「優勢」は、Likely・Leanと分類された選挙区。

議会との協力が必要となる環境・エネルギー政策

行政府の人事 (上院の同意が必要)	■ エネルギー省や環境保護庁の長官をはじめとする高官の任命
立法・予算を伴う政策 (両院の同意が必要)	■ 気候変動関連の新規立法 ■ 緑の気候基金 (GCF) に対する資金拠出 ■ 石油・ガス企業への補助金を廃止 ■ 気候変動関連の研究開発投資への支援強化のうち、資金支援を含むもの

(資料) 日本総研作成
(注) 青太字は、ハリス副大統領・民主党が公約している政策。

(2) ハリス政権の政策推進を阻む要因 ③ 最高裁による司法審査

- さらに、**連邦最高裁による司法審査**も、政策推進を阻む可能性。**環境保護庁（EPA）がGHG排出の規制権限を持つか否か**は、根拠法である大気浄化法に明記されておらず、**最高裁の判決にゆだねられている**状況。最高裁の保守化が進むなか、EPAの規制権限を制約する判決が足元で増加。
- 共和党系の州や一部の業界団体などでは、**環境規制緩和を求める訴訟**がすでに提起されており、これらに対する最高裁の判断がハリス政権の環境・エネルギー政策に影響を及ぼす可能性も。

大気浄化法と連邦最高裁による判例

大気浄化法 (CAA)

- EPAが環境規制を定める際の根拠法
- GHGは規制対象物質として明記されず

2007年4月判決

- **CAAの規制対象物質にGHGは含まれる**
- EPAは、CAAに基づき、新車からの**GHG排出を規制する権限を有する**

2022年6月判決

- CAAは、CPPのもとで発電形式を変更させ得る**規制を制定する権限をEPAに認めず**

2024年6月判決

- 火力発電所などから排出される汚染物質への規制について、裁判が審理されている間は**当面差し止め**

環境規制緩和を求める訴訟の例

州司法長官 によるもの

- 共和党系の26州の司法長官が、**自動車の燃費規制の取り下げ**を求めて訴訟を提起（2024年6月）
- 共和党系の27州の司法長官が、**火力発電所のGHG排出規制の差し止め**を求めて複数の訴訟を提起（2024年5月）

業界団体など によるもの

- 米国石油協会・米国農業局連盟などが、**自動車排ガス規制の取り下げ**を求めて訴訟を提起（2024年6月）
- 全米農村電力協同組合協会などが、**火力発電所のGHG排出規制の差し止め**を求めて訴訟を提起（2024年5月）

（資料）杉野[2017]、大坂[2022]、各種報道を基に日本総研作成

（注）CPP（クリーン・パワー・プラン）は、オバマ政権下の2015年8月に発表された、既設発電所に対するGHG排出規制。

（資料）各種報道を基に日本総研作成

5. わが国に求められる取り組み

(1) 概観

- ここまで示したように、大統領選挙の結果は米国の環境・エネルギー政策を大きく左右。
- したがって、今後、わが国政府や企業には、米国の政策動向を踏まえた**脱炭素戦略の機動的な見直し**や**途上国支援・国際連携の強化**等が求められる。

米国の環境・エネルギー政策の展望とわが国に求められる取り組み

シナリオ	①トランプ + 共和党議会	②トランプ + ねじれ議会	③ハリス + ねじれ議会	<求められる取り組み> 脱炭素戦略の 機動的な見直し 途上国支援 国際連携の強化
パリ協定	離脱	離脱	残留	
GCFへの 資金拠出	撤回	撤回	停滞 (議会による反対)	
環境規制	緩和	緩和	強化 (司法審査のリスクも)	
インフラ 抑制法	部分的修正	修正なし	修正なし	

(資料) 日本総研作成

(注) 気候変動対策の推進にポジティブな要因はグリーンで、ネガティブな要因はグレーで色分け。

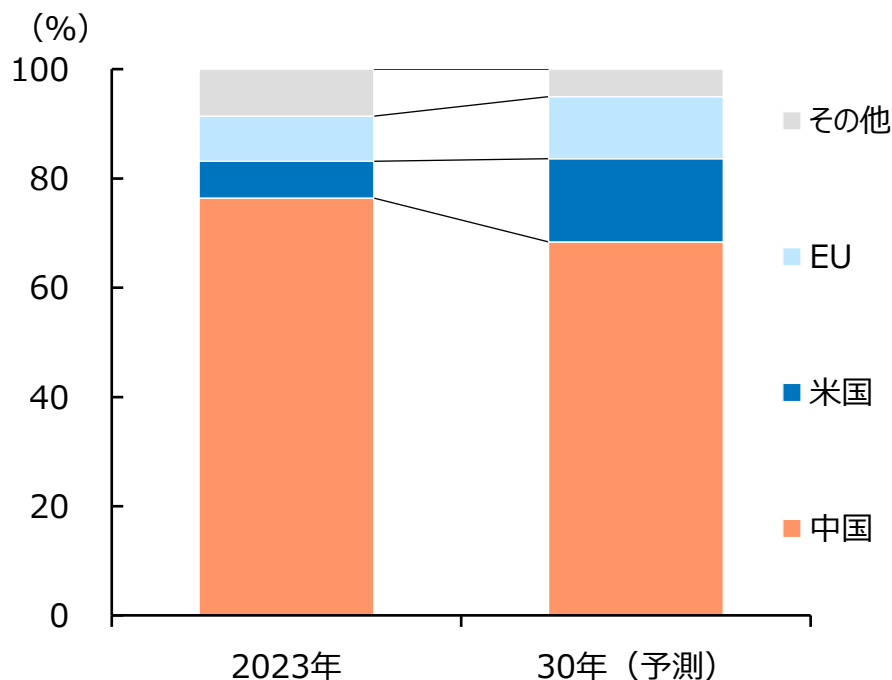
次世代の国づくり

(2) 脱炭素戦略の機動的な見直し

①政策転換を受けた対応 ～蓄電池、EV

- わが国政府は、米国の政策動向を踏まえて**脱炭素戦略を機動的に見直す**必要。たとえば、インフレ抑制法の補助縮小等によって米国の蓄電池生産が伸び悩む場合、わが国の中国産蓄電池への依存度が高まる可能性があり、それを見越した**供給網の強靱化に向けた取り組みの強化**が求められることに。
- わが国企業においても、米国の政策動向を踏まえた**事業戦略の立案・修正**が必要に。たとえば、トランプ政権でEV等への支援が縮小された場合、自動車メーカー各社は生産・販売計画の修正を迫られる可能性。

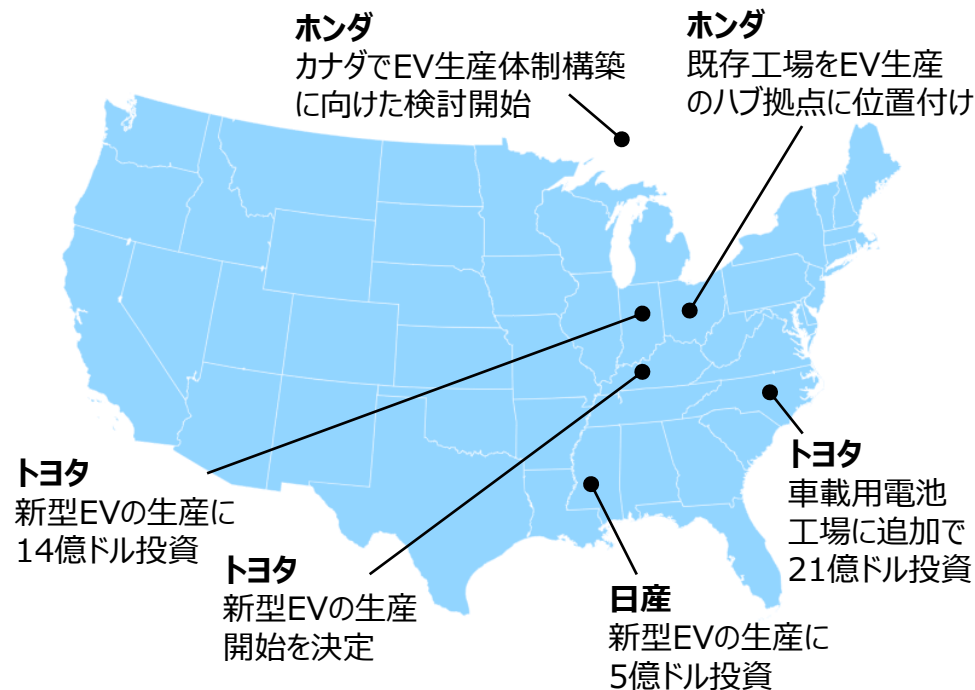
蓄電池製造の地域別シェア



(資料) IEA[2023]を基に日本総研作成

(注) 30年は、現時点で公表済みのプロジェクトが全て実現した場合の予測。

主要日系自動車メーカーの北米での投資動向



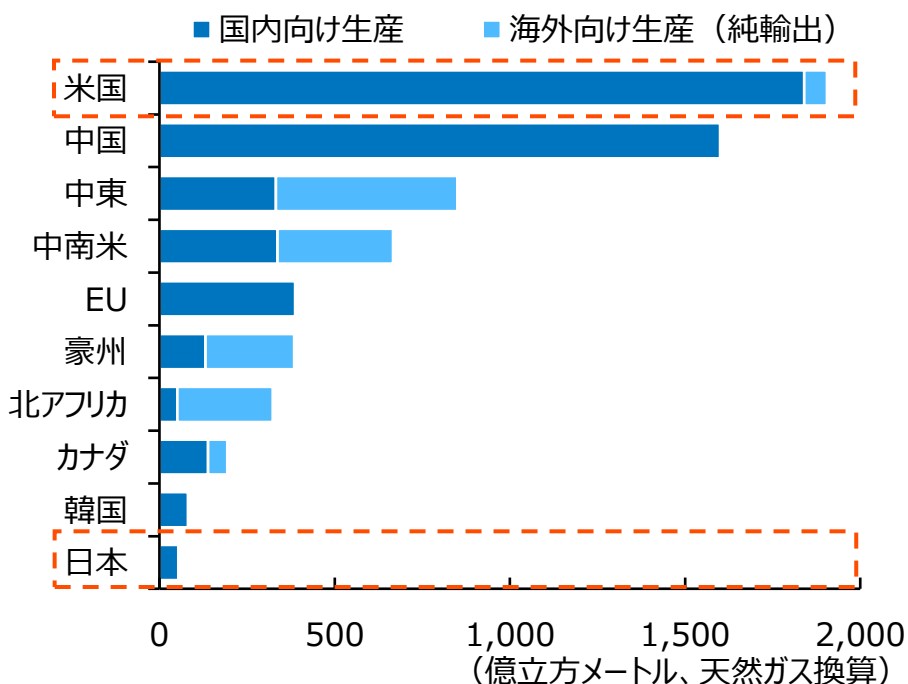
(資料) 各社プレスリリースを基に日本総研作成

(2) 脱炭素戦略の機動的な見直し

②新政権と連携可能な分野の模索 ～水素

- 一方、新政権の政策スタンスを踏まえて、**連携可能な分野を見極め、連携強化を図る**ことが重要。
- トランプ政権でも補助が縮小されるリスクが小さい分野の1つが**水素**。将来的に、わが国は水素の多くを輸入せざるを得ないと予想され、エネルギーの安定調達やエネルギー安全保障の観点で、米国との連携は重要。米国でのグリーン水素生産はコスト面のメリットが大きく、わが国政府は、日系企業の米国進出を支援して米国における水素生産能力を強化し、安定的な水素調達につなげる必要。

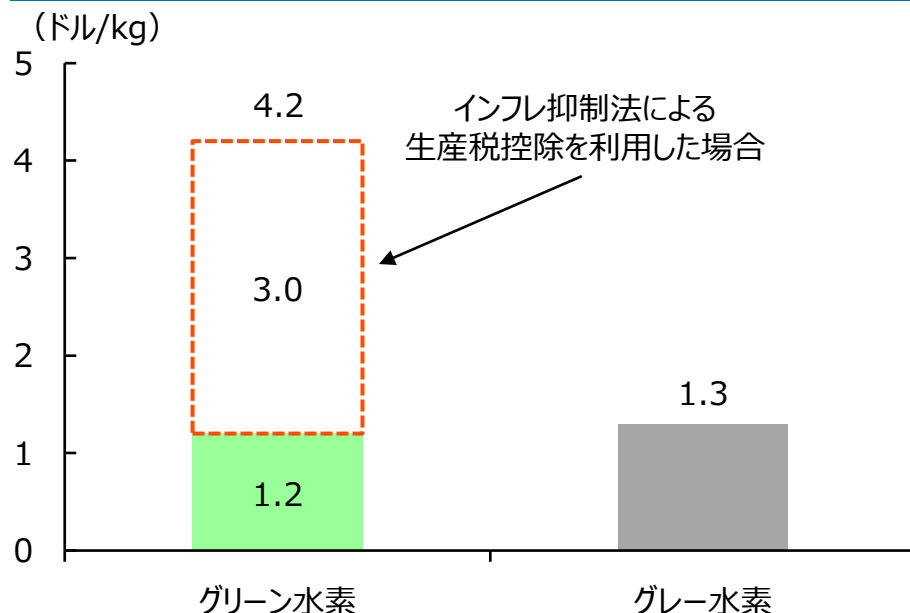
低排出水素の生産見通し（国・地域別）



(資料) IEA[2023]を基に日本総研作成

(注) 2050年時点の予測値 (IEAのAPSシナリオ)。

米国における水素生産コスト（2022年）



(資料) Boston Consulting Group (BCG) [2022]を基に日本総研作成

(注1) 製造装置やその運転費用を含むライフサイクル全体のコストに基づく単価。BCGによる推計上限値。貯蔵や需要家への輸送に関するインフラコストは除く。

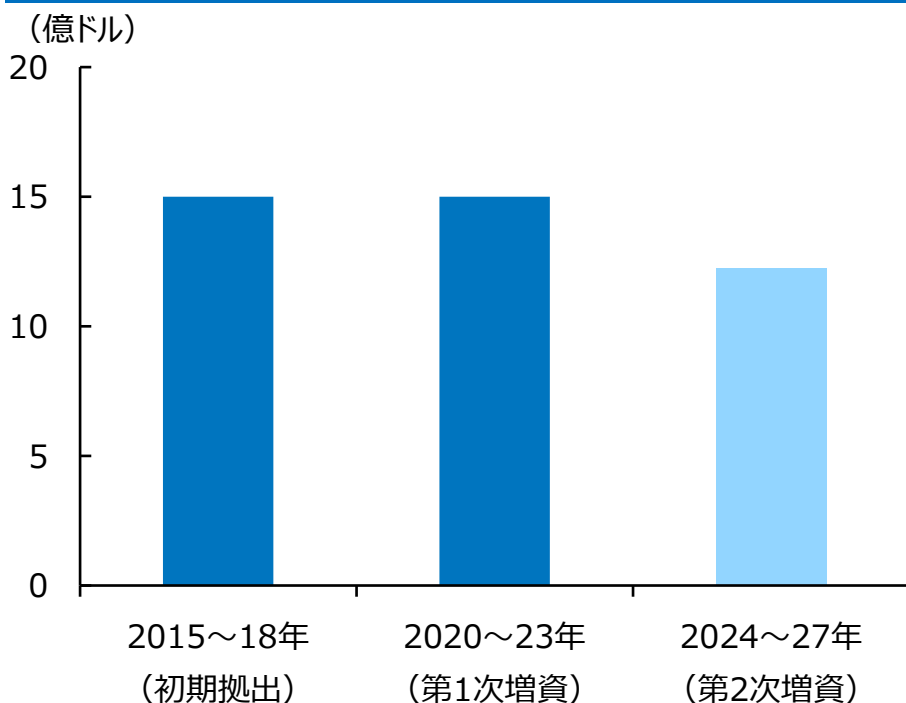
(注2) グリーン水素は、再エネ由来の電力で水を電気分解して作られる水素。グレー水素は、化石燃料から作られる水素で、製造時にCO2排出を伴う。

(3) 途上国支援・国際連携の強化

① 多面的な支援の提供

- 途上国支援の強化も必要。トランプ政権となった場合、米国のパリ協定離脱や途上国支援の縮小が途上国における**脱炭素に向けた機運を削ぐ**恐れ。ハリス政権となっても**途上国支援の強化は難題**。
- わが国政府は、**途上国に対する資金支援を強化**するとともに、**技術面や人材面も含めた多面的な支援**を提供することが重要。具体的には、GCFへの資金拠出拡大や、JCMを活用した脱炭素技術の提供、途上国における脱炭素戦略や施策の策定・実施を担う人材育成への支援強化などが求められる。

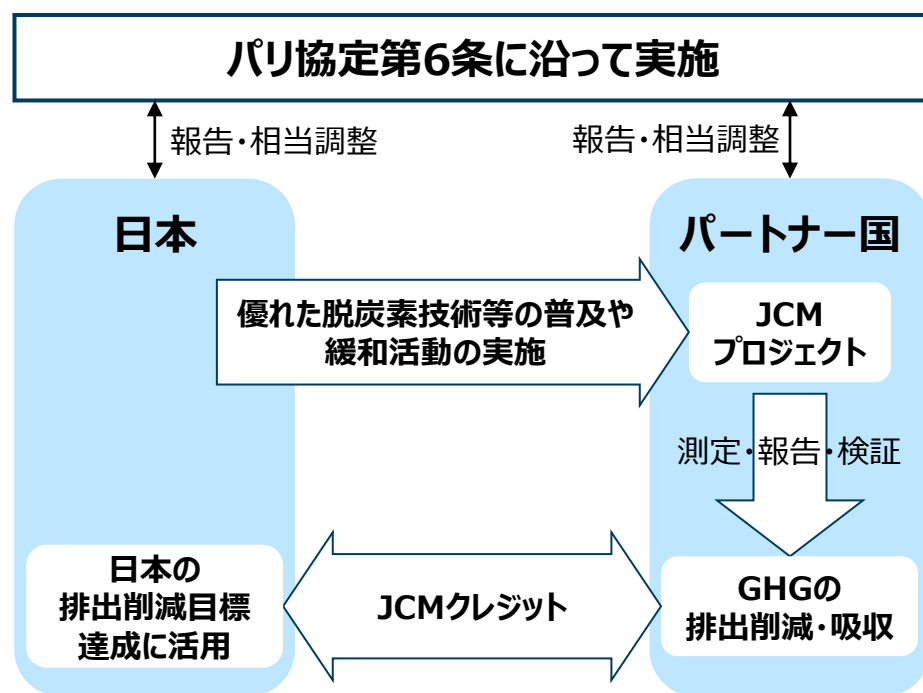
緑の気候基金（GCF）に対するわが国の拠出額



(資料) Green Climate Fundを基に日本総研作成

(注) 第2次増資は、拠出表明額。

二国間クレジット制度（JCM）の概要



(資料) 環境省「二国間クレジット制度の最新動向」を基に日本総研作成

(注) 緩和活動は、地球温暖化の抑制に向けたGHG排出削減の取り組み。

(3) 途上国支援・国際連携の強化

② 他先進国との連携強化

- 途上国支援は、わが国単独ではなく、**欧州などの他の先進国と連携**して進めることが望ましい。
- 諸外国と連携して途上国支援を行う場として、産業部門の脱炭素化に向けた枠組みである「**気候クラブ**」の活用が一案。効果的な支援策に関する先進国間のノウハウ共有も期待。
- また、わが国企業が**政府と連携して途上国支援に参画**し、ビジネスを通じて新興国の取り組みを後押しすることも重要。優れた脱炭素技術を有する企業にとって、途上国支援は海外販路を拡大する契機に。

気候クラブの活動を構成する3つの理念

野心的で透明性の高い 気候変動緩和策の推進 (Pillar I)	緩和策の有効性・経済影響に関する共通理解を深め、排出量の測定・報告の仕組みを強化し、カーボンリーケージや緩和努力に対するその他のリスクに関する対話に参画
産業の変革 (Pillar II)	方法論、基準、産業別の戦略、拡大するグリーン産業製品の市場について議論し、可能な限り調整することを目指すことで、産業部門の大幅な脱炭素化を可能にする環境を改善
気候変動に関する 国際協力と パートナーシップの強化 (Pillar III)	途上国や新興国における気候変動対策を促進 し、産業部門の脱炭素化を可能にする環境を改善し、地球に優しい産業発展を飛躍的に推進

(資料) Climate Clubを基に日本総研作成

(注) 気候クラブは、2023年のCOP28で発足（現加盟国は42カ国）。

6. おわりに ～トランプ／ハリスシナリオを踏まえて機動的な対応を

- ここまでみてきたように、トランプ氏が再選した場合は米国の環境・エネルギー政策が大幅に転換される可能性が高い一方、ハリス氏が当選した場合にも環境・エネルギー政策の円滑な推進は容易ではない。
- わが国政府や企業は、脱炭素戦略の機動的な見直しや途上国支援・国際連携の強化に取り組み、世界的な脱炭素の機運の維持・強化に貢献していくことが求められる。
- 脱炭素実現には、世界各国において数十年にわたる超長期の取り組みが必要である一方、その命運を大きく左右する米国の大統領選挙は4年に1度行われるため、今後も折に触れて米国の環境・エネルギー政策が揺れ動く可能性大。わが国は、選挙結果に付随して生じる諸問題に対して各国とも連携して機動的に対応していくとともに、長期的視線はぶらすことなく、世界全体として、脱炭素に向けた取り組みを着実に推進する仕組みづくりを進め、地球温暖化の抑止につなげていくことが重要。

- 梶野 裕貴[2024]、「[トランプ再選時の米国環境エネルギー政策～その展望とわが国に求められる対応～](#)」、日本総研、*Research Focus*、No.2024-002.
- 大坂 恵里[2022]、「アメリカにおける気候変動訴訟の現況：訴訟を通じた気候正義の実現に向けて」、『日本の科学者』、Vol.57、No.12、pp.699-704.
- 岡山 裕・前嶋 和弘[2023]、『アメリカ政治』、有斐閣.
- 杉野 綾子[2017]、『アメリカ大統領の権限強化と新たな政策手段：温室効果ガス排出規制政策を事例に』、日本評論社.
- Bistline, John E. T., Neil R. Mehrotra, and Catherine Wolfram[2023], “Economic Implications of the Climate Provisions of the Inflation Reduction Act,” *Brookings Papers on Economic Activity*, Spring 2023: 77-157, March 29, 2023.
- Boston Consulting Group[2022], “US Inflation Reduction Act: Climate & Energy Features and Potential Implications,” *BCG Executive Perspectives*, August 16, 2022.
- CBO[2024], “Budgetary Outcomes Under Alternative Assumptions About Spending and Revenues,” May 8, 2024.
- IEA[2023], “World Energy Outlook 2023,” October 24, 2023.

【ご照会先】

調査部 研究員 梶野 裕貴 (togano.yuki@jri.co.jp , 070-3344-2620)

<メルマガ>



<X (旧Twitter) >



<YouTube>



「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。